

初めての保育所実態基本調査

～現場の姿勢は前向き～

保育所編監修 汐見 稔幸（白梅学園大学学長）

本報告書は「第1回 幼児教育・保育についての基本調査」の結果のまとめですが、保育所を対象としたこうした大きな規模の基本調査は、おそらく近年では初めてのものだと思います。

幼稚園は学校基本調査という文科省が行っている基本調査の対象になっていますので、毎年その実態はある程度明らかにされてきました。しかし、そこで把握されてきたのは幼稚園のごく基本的なことからです。今回、保育所編の調査に先行して行われた幼稚園編の調査は、それを越える内容をもつもので、その意味で重要な意義のあるものですが、保育所のほうは、こうした国による基本調査はこれまで行われてきませんでした。保育所の定員の充足率や待機児の実態などは細かに調査されているのですが、各保育所で定員が実際にどの程度守られているのか、それらは公営と私営で違っているのか、あるいは保育の実際の中でよく問題になる年長児の午睡はどの程度行われているのか、保育の実際の中で重視されている取り組みはどのようなものか、父母の会のような活動の実際はどうなっているのか、今回の指針の改定に対してどう現場で対応しようとしているのか等々の、一つ一つは日常的で細やかな事柄であるが、それぞれ重要な意味を持つことながらについての実態は明らかにされていないのです。調査自体は行われているかもしれませんが、少なくとも結果は公表されていません。その意味で、今回の基本調査の保育所編は、いろいろな重要性を持つものといえます。今後定期的に行い、経年変化を追いたいものです。

また、今回の調査は、保育所の実態だけでなく、それに対して現場ではどういう思いでいるかという考えや理念の実態をも明らかにしている点で特徴的です。

保育所は社会からの要請を受けて、ある意味めまぐるしく変わってきましたし、これからもそうだと思います。しかし、その変わり方が必然性を持ったものでないと、一過的な改革となり、あとから修正を重ねていくということになりかねません。変わり方の必然性というのは、時代の流れのなかで確かなものをしっかり読みとり、その流れの必然的な方向にそって改革していくことですが、そのためには保育や保育所にかかわるさまざまなニーズが明らかにされるのが大切になります。ニーズというのは必要性とでも翻訳されるものですが、単なる要望ではなく、歴史的な必然性を反映した必要性で、改革のもっとも大事な推進力となるものです。

保育のニーズというと、保護者や社会的要請のことがイメージされがちですが、保育をしている側のニーズも実は大切なニーズの1つです。保育をしている側というのは保育士や看護師、栄養士など保育に実際にかかわっている人と、保育所を運営している所長や園長あるいは理事者です。これらの人の保育（労働）の実態やそこで感じている課題意識、要望などが現場の保育ニーズを構成していきます。今回の調査は、この面から見ますと、保育をしている側のニーズを探るための基礎調査という意味があります。こうした調査は、最近村山祐一氏らが行った科研費調査（「保育に関する意識調査」＝「保育・子育て全国3万人調査」）を除くと、他にはあまりありません。その点でも今回の調査は大事な意味を持つものといえます。

今回の調査で明らかになったデータには、これからの保育実践や保育所運営を考えるときのヒ

ント、参考になるものが多く含まれていると考えています。1つの例として収容規模の実態とあるべきクラスサイズについての質問の結果をみてみましょう。

周知のように、保育所に入所したくともできない子どもが増えてきたため、国はそれまでのしきたりを変えて、定員以上取ってよいとする通達を何度か出してきました。現在では定員の25%増しまで収容することが許可されています。これは定員4人のところに5人を入れてよいという数字ですが、現場の実態はどうだったでしょうか。結果は特に私営の保育所に顕著だったのですが、定員以上を収容していた保育所は全体の62.5%に達していました。そのうち5.6%が、なんと125%以上、つまり定員の25%増し以上の子どもを預かっているという実態が明らかになりました。例えば定員100人の保育所に130人、140人と詰め込んでいるところが20か所に1か所程度あることが明らかになったのです。特に1歳児クラスは定員以上を取っているところが目につき、125%以上収容の保育所が20%を超えていました（公私全体）。

保育室のゆとりが保障されていればいいのですが、そうでもないところに、小さい子どもが定員を大きく超える規模で収容されいっしょに生活しているのは、いかがなものかと考えさせられます。保育士も苦勞しているのではないかと想像されますが、好きなときに保育士に甘えたり、子どものそれぞれが自分の世界に自分のペースで浸って遊ぶことがどれだけ保障されているのか、もっと綿密な調査がほしいところです。

こうした現実に対して、現場の所長、園長、保育士たちはやはり問題を感じていることも明らかになっています。どの程度のクラスサイズが適正と思うかを聞いた質問に対して、公営の保育所の回答では、たとえば0歳児クラスで、6人以内の率がうんと高いということがわかりました。私営でもこの傾向はあまり変わりません。つまり、現場で子どもたちと日々格闘している保育者たちは、たとえば0歳児クラスなら、せいぜい6人以下で保育できればいいのにと、ほとんどの人が思っているのに、実際はそれができていないことに問題を感じている様子が浮かび上がったのです。

この事実は重要です。乳児保育がどの程度のサイズで行われるのがいいのか、客観的で根拠のあるデータはあまりありません。しかるに、子どもの育ちの環境として何人くらいの集団がいいのかということと、働いている人がどの程度だと子どもはいい顔をして生活できると感じているのか、この2つのデータは、今のところ保育集団の規模を決めるもっとも確かな数字になるはずですが、前者については、調査方法の困難もあって、未だ根拠のある数字は出ていないといえます。今後この点を工夫して、大急ぎでクラスサイズによる発達の違いなどをデータ化し、子どもの育ちにとって好ましい環境条件の1つとしてのクラスサイズを客観化していかねばなりません。

後者については、そのために参考となるデータが、今回出てきているといえます。この数字をどう読むか、現場でも議論してほしいのですが、さらにもっと細かなこの面でのニーズ調査をどう行うか、これも急いで明らかにする必要があります。ともかくそのための基礎データの1つが明らかになったことの意味は大きいと思います。

これは1つの例です。このほかにも、今回明らかになったデータをもとに、これからの保育所運営をどうしていくか、大いに議論をしていただきたいと思っています。保護者会による活動の程度についても今回明らかになっていますが、保育所のこれからのあり方を考えると利用者参加という形態が1つの理想形態になることは間違いのないところでしょう。その視点からこのデータをどう読むか、これも大いに議論がほしいところです。

本報告書を読んだ感想や利用の仕方の提案、もっと必要だと思う調査の要望などを、ぜひお寄せくださればと願っています。